第一生命
Daiichi Life Group

特勘☆Market Report -weekly-

№2026－94

特別勘定運用部
2026年11月2日

先週のポイント

株式市場では、AI関連銘柄への期待から買いが先行したが、週末にはAI投資の収益化や持続性への懸念から半導体・ハイテク株を中心に売られ、米国株は下落した。国内株は週末に大幅に反落したものの、週間では上昇した。債券市場では、週後半に日米株安を受けたリスク回避姿勢から債券が買われ、日米の長期金利は低下した。為替市場では、日銀の追加利上げ観測から円が買い戻されたが、週間では小幅な円安ドル高となった。

	2026年3月末	9月30日	10月23日	10月30日	（昨年度末～）2026年3月末比	（前月末～）9月30日比	（前週末～）10月23日比
日経平均株価（円）	51,063	66,753	62,693	63,290	23.9%	-5.2%	1.0%
TOPIX（ポイント）	3,497	4,108	3,965	3,965	13.4%	-3.5%	0.0%
NYダウ（ドル）	46,341	50,906	52,215	51,770	11.7%	1.7%	-0.9%
S&P 500（ポイント）	6,528	7,651	7,623	7,580	16.1%	-0.9%	-0.6%
ナスダック総合指数（ポイント）	21,590	26,861	25,955	25,437	17.8%	-5.3%	-2.0%
ユーロストックス（ポイント）	595	660	641	649	9.1%	-1.6%	1.4%
上海総合指数（ポイント）	3,891	3,842	3,690	3,599	-7.5%	-6.3%	-2.5%
円／ドル（円）	158.72	157.41	156.87	157.56	-0.7%	0.1%	0.4%
円／ユーロ（円）	183.38	178.35	175.72	175.78	-4.1%	-1.4%	0.0%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1554	1.1330	1.1202	1.1156	-3.4%	-1.5%	-0.4%
ＷＴＩ 原油先物（ドル/バレル）	101.38	90.42	103.27	104.12	2.7%	15.2%	0.8%
					＊金利は変化幅		
日本10年国債（%）	2.35	3.07	2.81	2.78	0.43	-0.28	-0.02
米国10年国債（%）	4.32	5.28	4.99	4.93	0.61	-0.36	-0.07
ドイツ10年国債（%）	3.00	3.59	3.35	3.32	0.32	-0.26	-0.02
イタリア10年国債（%）	3.91	4.61	4.57	4.51	0.61	-0.10	-0.06
スペイン10年国債（%）	3.51	4.13	4.04	3.95	0.44	-0.19	-0.09
フランス10年国債（%）	3.72	4.86	5.02	4.97	1.25	0.12	-0.05

＊市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　(出所)Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 まちまち

週初は前週の米国株安を背景に下落したものの、その後はAI・半導体関連株を中心に買い戻しが進み、国内株式は上昇した。週末にはAI投資の持続性に対する懸念が再燃したことで、上げ幅を縮小したものの、日経平均株価は前週末比597円上昇の63,290円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	海運業	6.0%
	2	鉱業	4.9%
	3	空運業	4.3%
	4	銀行業	4.2%
	5	ガラス・土石製品	1.6%
(下位)	1	機械	-2.4%
	2	電気機器	-2.3%
	3	食料品	-1.6%
	4	その他製品	-1.6%
	5	非鉄金属	-1.4%

(出所)Bloomberg

米国株式 下落

週初は、AI関連需要の拡大期待や原油安を背景に上昇。その後FOMCでの政策金利据え置きが相場を支えたが、主要企業決算を受け、AI投資の収益性や持続性への懸念からハイテク株を中心に売られた。ダウ工業株30種平均は前週末比445ドル下落の51,770ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	ヘルスケア	3.1%
	2	素材	2.0%
	3	公益事業	2.0%
	4	資本財・サービス	1.7%
	5	生活必需品	1.6%
(下位)	1	コミュニケーションサービス	-8.5%
	2	情報技術	-1.8%
	3	一般消費財・サービス	1.0%
	4	エネルギー	1.0%
	5	金融	1.1%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

ＮＹダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利　金利低下

週初は、原油高の一服等により金利低下した。その後、日米株安の一服を受けた投資家心理の改善により金利上昇する局面もあったが、週末には米金利の低下を背景に金利低下へ転じ、金融政策決定会合の結果は市場予想通りとなり、週間では金利は低下した。

米国金利　金利低下

週初は、FOMCを控えた様子見姿勢から長期金利は方向感に乏しい展開となった。その後、原油高を背景としたインフレ懸念から金利が上昇する場面もみられたが、週後半はハイテク株を中心とした米株安を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、週間では金利は低下した。

為替　円安ドル高

週前半は、日米の中央銀行の金融政策決定会合に向けた持ち高調整等を背景に円安ドル高が進行した。週後半は、米国金利の低下による日米金利差縮小が意識されたことや、米ハイテク株安により低リスク通貨である円が買われたものの、週間で円安ドル高となった。

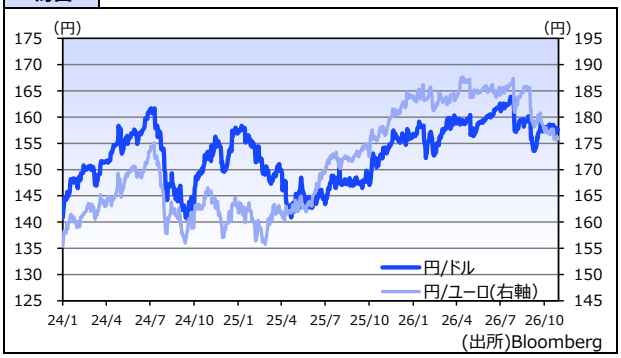
日付	国	イベント		予測値	実績値	判定
10/26	独	10月	IFO企業景況感指数	89.9	90.2	○
10/27	米	9月	耐久財受注（前月比）	1.9%	1.8%	×
	米	10月	ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感	81.0	91.7	○
	米	9月	新築住宅販売件数（千件）	651	676	○
10/29	米	9月	PCEデフレーター・コア（前年比）	3.1%	3.1%	-
	米	7-9月期	GDP速報値（前期比年率）	3.2%	3.4%	○
	米		新規失業保険申請件数（千人）	198	194	○
10/30	日	9月	鉱工業生産（前月比）	1.2%	2.2%	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　(出所)Bloomberg

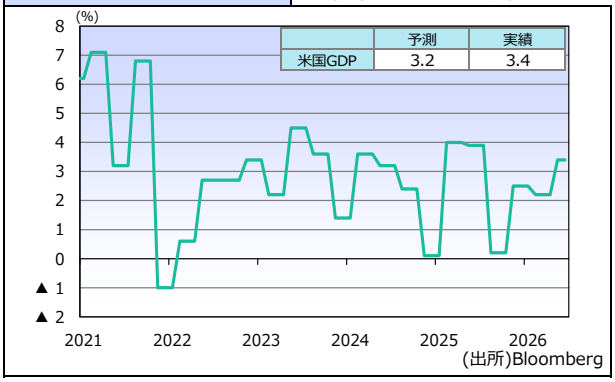
日米10年国債金利



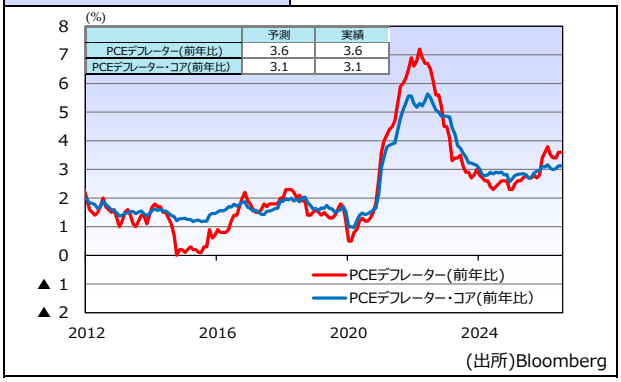
為替



7-9月 米･GDP　～成長率は加速、景気の底堅さを示す



9月 米･PCEデフレーター　～インフレ圧力は根強い

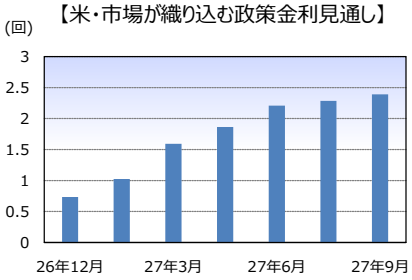


日米欧　10月金融政策会合　～主要中銀、据え置きもインフレ警戒を背景に追加利上げを意識

- 日銀：政策金利を据え置いたものの、基調的な物価上昇率が2%目標とおおむね整合的な水準に達したとの認識を示し、物価見通しも上方修正した。
- FRB：政策金利を据え置いたが、2名が利上げを主張して反対票を投じたほか、米国経済の判断を上方修正するなど、追加利上げの可能性が意識される内容となった。
- ECB：政策金利を据え置いた。エネルギー価格上昇によるインフレへの警戒を示す一方、長期金利上昇による金融環境の引き締まりも据え置き判断の背景となった。

- 今後は、中東情勢を背景としたエネルギー価格の上昇などを受け、各国でインフレへの警戒が続くとみられる。日銀、FRB、ECBはいずれも追加利上げの可能性を残しており、12月の金融政策会合に向けて利上げ観測が意識されやすい展開が見込まれる。今後の経済・物価指標次第では各国の金利変動が大きくなる可能性にも留意が必要となる。
- また、ECBではラガルド総裁が2027年2月の退任を表明しており、後任人事の動向にも注目が集まる。

【米・市場が織り込む政策金利見通し】



(出所)Bloomberg

今後の見通し

米中間選挙と米雇用統計に注目

・今週は、3日の米中間選挙が最大の注目材料となる。下院では民主党による過半数奪還の可能性が高まる一方、上院では接戦が続いており、結果次第ではトランプ政権の政策遂行力や財政政策を巡る不透明感が高まる可能性がある。特に、AI・データセンターを巡る規制強化への思惑から、半導体など関連セクターの値動きが大きくなる可能性には留意したい。

・また、経済指標については6日に公表される米雇用統計に注目が集まる。先週のFOMCでは米国経済に対する判断が上方修正され、12月の利上げ織り込みが進む中、雇用統計の結果を受けた金融政策見通しの変化や、米金利の変動にも留意が必要となる。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/2	中	10月 製造業PMI	52
11/3	米	10月 ISM製造業景況指数	54.5
11/4	米	10月 ADP雇用統計（千人、前月比）	67
11/5	米	10月 ISM非製造業景況指数	54.8
	日	日銀･金融政策決定会合議事要旨（9/17-18開催分）	-
	欧	ラガルドECB総裁　発言	-
11/6	米	10月 非農業部門雇用者数変化（千人）	65
11/7	米	11月 ミシガン大学消費者信頼感指数	48

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

(出所)Bloomberg等 第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は１型・２型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に０．２８０％を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料 (付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定 (主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。

・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第２総合口	第３総合口※1	総合口戦略的資産配分型※1	債券総合口	年金債務対応総合口	ヘッジ外債総合口Ⅰ型※1	グローバル株式総合口Ⅰ型※1	マルチストラテジー総合口Ⅰ型※1	米国株ロングショート総合口※1
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限（500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%

		円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	短期資金口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限（10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第３総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第２総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町１－１３－１
電話 ０３（３２１６）１２１１（大代表）